

## 貧困世帯の居住・人種・ および年齢 —1966年—

(アメリカ)



近年、アメリカでは、貧困に関する多くの調査が実施されている。本稿に示した調査は、貧困世帯の人種と経済状態を、居住状況と関連させたものである。

1966年に、アメリカでは全世帯の約12%が貧困で、そのうち、世帯主が65歳以上の世帯は、世帯主の年齢がそれ以下の世帯の2倍を占めていた。なお、世帯主が65歳未満の例では、白人は8%が貧困であるのに対して、有色人種は貧困な世帯が33%となっており、世帯主が65歳以上の例では、上述した比率がそれぞれ20%および47%になっていた。

調査では、世帯主の年齢により、22~54歳、55~64歳、および65歳以上の3グループに分け、地域は都市中心、その周辺、準都市、

および農村の4グループに分けられている。調査対象とされた貧困な世帯の約50%が、都市中心とその周辺に住み、それらの地区における内訳は両地区でほぼ同数となっていた。農村地区における55~64歳のグループは、それ以下の年齢グループよりかなり多かった。白人以外では、黒人の約60%が都市中心に居住していたが、54歳以上のグループで見れば、そのグループの60%は都市以外、とくに農村に居住していた。貧困な黒人で目立った特徴は、都市の近郊に住む世帯が、10%にすぎないことである。

貧困ラインより上に位置づけられる階層は、貧困階層と異なった点が多い。貧困階層以外の階層の世帯では、白人の世帯は3分の

2が都市中心に、それも、主として郊外に住んでおり、農村に住むのは20%で、農家は5%にすぎない。白人以外の低所得階層では、8%が都市中心に居住し、2%が農家であった。とくに黒人の低所得階層だけをみれば、22~54歳のグループは10%が農村に居住していたのに対して、55歳以上では、ほぼ20%が農村に居住していた。低所得階層では、白人以外の世帯のうち約63%が都市中心に、また18%が郊外に住んでいたのに、白人の世帯をみれば、それらの比率がそれぞれ27%と38%になっていた。老齢な低所得者では、たとえば白人の世帯の61%、白人以外の66%が都市中心に住み、老齢者の例には両者間に著しい相違がみられない。一般に、都市中心以外に住む白人の貧困世帯は、小都市、小さな町、および農村に住み、どちらかといえば、低所得白人よりも貧困な黒人に似ているようである。経済的環境と居住地との関係では、低所得階層は貧困階層と異なり、両者間の基本的相違は、大部分の低所得階層（とくに白人以外では）が中心的都市の内部に住み、農村に住む者は少ない。

1966年に、全貧困世帯のうち、3分の1をやや上回る部分は、22～54歳のグループで占められており、このグループのうち、最も多いのは都市近郊に居住し、老齢なグループのうち最も多いグループは農村に住んでいた。なお、都市中心地域には、300万の貧困世帯が住み、しかも、中心部に住むのは180万世帯（白人が110万、有色人が70万）であった。また、中心部では、白人の世帯の55%が22～54歳のグループで、30%は老齢者のグループとなっており、黒人の貧困世帯で示された若年層の比率は、白人より多かった。都市部以外に住む30万の貧困世帯のうち、100万は都市近郊に、150万が非農地区に、約50万が農村に住んでいた。また、都市部以外の非農地区では、白人の貧困世帯が多く、黒人の貧困世帯がこれに次いでおり、白人世帯の2分の1、黒人世帯の58%は22～54歳のグループが占めていた。農村地域に経済の健全化を実現するには、教育や職業訓などの雇用対策を含めた所得確保の扶助が必要とされるかもしれない。

貧困な世帯の大部分は労働に従事しており、大部分の世帯主は年間40週以上就労して

いるが、40週以上就労しない例も少なくない。後者について、都市中心部の例は白人の60%、有色人の75%が年間の40週以上を就労していない。これに対し、貧困以外の勤労者世帯では、黒人の90%、白人の95%が年間40～52週就労していた。収入の状況をみれば、貧困世帯の収入が高いのは都市中心部で、郊外の地域は最も低い。なお、全勤労者のうち白人とそれ以外を比較すれば、一般に都市中心部で後者は前者の約70%を取得し、都市中心部以外でこの比率は約60%となっていた。多くの世帯が、主として妻による補足的所得を取得しているが、家族の所得を含めた世帯の所得をみれば、貧困ライン以上の黒人世帯が取得する所得の合計は、世帯主だけが所得を得ている白人の世帯より大きい。

要するに、貧困は都市と農村のいずれにおいても存在しており、一般に、貧困な黒人世帯は都市中心部に集中し、農村地区にも大量に住んでおり、これに対して、白人の貧困世帯は主として農村地区に集中し、都市と郊外にも住んでいる。調査結果は、都市でも、農村でも救済策の必要なことを示している。そ

の救済策では、稼働年齢グループへの雇用と老齢者への適切な所得が重要である。雇用については、失業に加えて不完全就労も貧困の重大な原因となっており、不完全な雇用から、貧困ライン以上の所得を確保できない例が多い。白人の貧困地帯は老齢者に集中しているので、老齢者の貧困を減少させようとする制度は、黒人より白人の方に、より有益に役立つであろう。雇用機会改善の制度は、白人の貧困世帯よりも、黒人の方に有利であろう。およそ、貧困は特殊な年齢、人種、あるいは地域社会に限定されるものではなくて、各人の支配できない障害によって、適切な所得への機会が阻害されていることによる例が多い。したがって、貧困撲滅はこれらの障害を克服し、より恵まれた人びとの中に吸収されるような手段を提供する、という方向に進まなければならない。

Carolyn Jackson and Terri Velten, Residence, Race, and Age of Poor Families in 1966, *Social Security Bulletin*, Vol. 32, No. 6, June 1969, pp. 3~11.

(平石長久 社会保障研究所)